

大高

翔

改革ネットフック(青の会市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

景観条例等の中に特定空家対策の規定を

鳥取県景観形成条例のように、支障物件から5メートル範囲の周辺住民の3分の2以上の申し立てによって行政が動くような条例の制定やそうした規定を環境保全条例に盛り込めないか。

景観条例や生活環境保全を目的とした条例は、特定空家等の除去対策としての効果は限定的であり、現行制度での対応が可能であると認識していることから、現時点での条例制定は考えていない。今後増加が想定される特定空家等への対策としては、先進事例等を参考に、本市の空家の実態を勘案の上で有効と見込まれる施策について調査・研究していく。

「ツイタもん」を導入する考えは

希望する全児童生徒に無償でICタグを配付し、校門のセンサーやカメラ、記録用パソコンの設置工事費等が無償。公費負担が極めて少なく、児童生徒にも良いサービスを提供している。導入してみても

このシステムは、工事費やICタグ代がかからず、全て無料で導入できるなど、魅力的な部分の多いシステムである。子供たちのさらなる安全・安心確保につながるよう、他のシステムの状態や県内外の活用の事例も含め、調査・研究していく。

その他の質問事項

- 特定空家対策に公権力型の対応やスキーム作りを
- 県人勸によらない独自の職員給与見直し
- 小・中学校のメール配信システムの統一を

渡邊

正人

平政・公明党

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大は経済や社会に莫大な影響を与え、深刻さが日々増す中で、収束に向け、国や県でも様々な対策は取っているが、市独自の対策は。

新型コロナウイルス感染症対策支援資金保証料・利子補給費補助金、事業継続支援金、子育て世帯への臨時特別給付金への上乘せ給付、就学援助の追加認定、奨学金の追加募集、プレミアム付き商品券の発行、大学生等応援給付金、がんばるのしろの商い応援事業等である。これら施策を合わせた一般財源の総額は、約9億円となっている。

一中若、二中若が今後も活躍できる場を

次の代を担う子供たちに、伝統文化が受け継がれていく重要な位置づけを持つ「おなごりフェスティバル」が幕を閉じた今、祭りへの参加など、今後も活躍できる場を支援する考えは。

今年度から全小・中学校で中学校区を単位とした学校運営協議会制度、いわゆる「コミュニティ・スクール」を導入しており、これまで一中若、二中若を通して培われてきた地域との連携が、引き続き機能していくものと期待している。また、関係機関と連携しながら、役七夕やこども七夕、天空の不夜城等、地域行事への参加を促す取組を進めていきたい。

その他の質問事項

- バスケの街づくりと統合校の名称との関わりは
- 小・中学校の夏休みの短縮は必要ないか
- 秋系821の作付推奨地域から市が外れたこと

佐藤

智一

希望

企業版ふるさと納税で中心市街地支援を

中心市街地活性化を目的に取組が始まった、市民有志による空き店舗活用プロジェクトがある。公益性が高く、総合戦略の目標達成に寄与する当プロジェクトに、企業版ふるさと納税を活用すべきでは。

企業版ふるさと納税の制度を活用するには、原則として、事業着手前に寄附の相手企業から合意を得た上で、市が地域再生計画を作成し、国の認定を受ける必要がある。また、事業着手の時期と地域再生計画の認定時期の整合性の観点から、本プロジェクトにこの制度を活用することは難しいと考えている。

小・中学校臨時休業の課題検証は

臨時休業中、保護者からは学校によって家庭学習の内容に差が生じているとの声も聞く。市として公平な学習機会を提供できたのか。改善すべき事項など多岐にわたり浮き彫りになったのではないか。

臨時休業中の家庭学習について、各学校では学年に応じ、復習を中心として課題を与え、児童生徒は各自のペースで取り組んだ。学校により学習内容に差はなく、学習機会の公平性は保たれていると認識している。感染拡大の状況に応じた段階的な行動制限等の対応については、今後、教育委員会として指針等を設定し、示す必要があると考えている。

その他の質問事項

- マイナンバーカードの普及促進を
- 改正社福法の断らない相談窓口設置を
- 市事業継続支援金の対象を拡大すべきでは